

平成 22 年度 決算 の 状況

平成 22 年度決算については、一般会計、各特別会計ともに黒字となりました。また、平成 19 年度決算から公表が義務付けられた健全化判断比率は、実質公債費比率が 16.2%、将来負担比率が 127.1%となり、いずれも早期健全化の基準値（実質公債費比率 25%以上、将来負担比率 350%以上）内となり、昨年度より数値も改善しました。

町の貯金ともいべき財政調整基金の年度末現在高は、前年度末より 3 億 3,354 万 1 千円増え 8 億 5,077 万円となりました。また、町全体の町債（借入金）の年度末残高は 113 億 9,892 万 5 千円となり、前年度末より 2 億 1,046 万 9 千円少なくなりました。

用語解説	2～3
I 歳入歳出決算総括表	4
II 一般会計		
1. 歳入決算額の状況	5～6
2. 歳出決算額の状況	7～8
3. 決算収支の状況	9
4. 財政指数の状況	9
5. 公債費比率等の状況	10
6. 健全化判断比率の状況	10～11
III 財産の状況	12
IV 町債（借入金）の年度末現在高と町の負担額	13

用語解説

◎会計の種類

一般会計
特別会計

町の基本的な行政運営を行うための経費。特別会計以外の経費を処理する。
特定の事業を行ったり、特定の歳入で特定の支出を賄うために独立して作られた会計。

1, 歳入

一般財源
特定財源

使いみちが決められていなくて、自由に使える収入。(町税、地方交付税など)
特定の事業に充てなければならない収入。(国・県支出金、町債、負担金など)

自主財源
依存財源

町が自らの手で徴収又は収納できる収入。(町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など)
国や県から交付される収入。(地方交付税、国・県支出金など)

普通交付税

全国どこの市町村に住んでいても一定水準の行政サービスが受けられるよう、国が一定の基準によりお金を交付するもの。

特別交付税

普通交付税で交付されない市町村ごとの特徴的な事業や実情により交付されるものお金。本町には除雪費、町民バス運行経費、ケーブルテレビ運営経費などの経費として交付される。

2, 歳出

目的別決算額
性質別決算額

行政活動のどの分野にどれだけのお金を使用したかを表すもの。(農林水産業費、土木費など)
行政活動のどのような性質にお金を使用したかを表すもの。(人件費、扶助費、物件費など)
「その他の経費」には、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金などがある。

経常収支比率

町税、普通交付税のように使いみちが特定されてなく、毎年度経常的に収入される財源のうち(経常一般財源)、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費に支出されたものが占める割合で、財政構造の弾力性を表す指標。
この比率が高くなるほど財政構造が硬直化しており、経常的経費の抑制に努める必要がある。

3, 決算収支の状況

翌年度に繰越すべき源財

町の会計は年度毎に決算を行なうため、実施している事業が当該年度内に完了しなかった場合、翌年度において支出する金額。

実質収支

歳入歳出差引額から、翌年度に繰越すべき財源を差し引いた純剰余金。

単年度収支

当該年度の実質収支から、前年度の実質収支(前年度からの繰越金)を差し引いた金額で、町の当該年度のみの実質的な収入と支出の差額(前年度までの収支の累積を考慮しないもの)を表すもの。

実質単年度収支

単年度収支の中には財政調整基金への積立といった実質的黑字要素や財政調整基金からの取崩しといった実質的赤字要素が含まれているので、これらの要素を除いた場合の単年度の収支状況を表すもの。

財政調整基金

町の貯金。予算に不足が生じた場合は取崩しをしたり、余裕ができた場合に積立をする。

4, 財政指数の状況

- 財政力指数 歳入の自主性・自立性を示す指標。標準的な行政を行うのに必要な経費（基準財政需要額）に自前の財源（基準財政収入額）でどれだけ対応できるかを表しており、過去3年間の平均値により算出する。この数値が「1」に近く、あるいは「1」を越えるほど財源に余裕があるといえる。
- 実質収支比率 決算収支の状況を表すもの。長期的な財政収支の均衡や健全性を保持していくには、実質収支を一定の黒字幅に保っていく必要があるが、一般的にはこの実質収支比率が3～5%の範囲にあるのが望ましいとされている。
- 経常一般財源比率 基準財政規模※に対する経常一般財源の割合。この数値が「100」を越える度合いが高いほど財源に余裕があり、歳入構造に余裕がある。
※その町が標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模。

5, 公債費比率等の状況

- 公債費比率 公債費の一般財源に占める割合。
- 公債費負担比率 公債費に充てられた一般財源の一般財源総額に対する割合。率が高いほど財政運営の硬直化の高まりを示し、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。
- 準公債費比率 公債費比率に債務負担行為※に基づく当該年度支出額内の一般財源等で支出する金額を加算した、実質的な借入金の返済の負担状況を表す指標であり、特に公債費比率との乖離が大きい場合は注意が必要。
※公債費以外で町が将来負担する金額。土地改良事業の償還金や複数年にわたる工事費など。
- 地方債年度末残高 一般会計の各年度末（翌年3月31日現在）における借入金の金額。

6, 健全化判断比率の状況

- 健全化判断比率 平成19年度決算より財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものとして、次の4つの財政指標と資金不足比率により判定します。また監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければなりません。
- ①実質赤字比率 一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す指標。
- ②連結実質赤字比率 すべての会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す指標。
- ③実質公債費比率 従来の起債制限比率に公営企業や一部事務組合等の元利償還金について普通会計が負担している額などを新たに算入したもので、町が実質に負担する借入金返済の状況を示す指標。
- ④将来負担比率 一般会計の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫するかどうかを示す指標。
- ・資金不足比率 公営企業が赤字決算となった場合に、料金収入に対して資金の不足額がどの程度あるのかを示す指標。

I 歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

No.	会 計 名		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額
1	一 般 会 計		6,081,777	5,871,329	210,448
2	工業団地造成事業特別会計		18	0	18
3	商業団地造成事業特別会計		16,872	0	16,872
4	住宅団地造成事業特別会計		7,397	6,205	1,192
5	下水道施設事業特別会計		217,571	216,113	1,458
6	農業集落排水処理事業特別会計		99,845	97,570	2,275
7	個別排水処理事業特別会計		55,764	54,843	921
8	老人保健特別会計		150	48	102
9	後期高齢者医療特別会計		100,329	99,624	705
10	国民健康保険特別会計	事業勘定	1,061,946	1,013,278	48,668
		診療施設勘定	482,109	473,902	8,207
11	介護保険特別会計		931,997	907,189	24,808
12	簡易水道等事業特別会計		98,560	95,992	2,568
13	水道事業会計 (消費税を含む)	収益的収支	148,067	140,346	7,721
		資本的収支	17,708	86,397	△ 68,689

Ⅱ 一般会計

1. 歳入決算額の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 2 0 年 度		平成 2 1 年 度		平成 2 2 年 度	
	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率
歳 入	5,452,614	2.6	5,931,368	8.8	6,081,777	2.5

区 分	平成 2 0 年 度		平成 2 1 年 度		平成 2 2 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1. 町 税	641,725	11.8	611,149	10.3	604,319	9.9
2. 地 方 譲 与 税	111,579	2.0	104,643	1.8	101,457	1.7
3. 利 子 割 交 付 金	2,179	0.0	1,958	0.0	1,570	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	526	0.0	437	0.0	531	0.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	163	0.0	209	0.0	147	0.0
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	65,455	1.2	67,793	1.2	67,676	1.1
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	36,491	0.7	20,015	0.3	19,129	0.3
8. 地 方 特 例 交 付 金	7,623	0.1	12,098	0.2	17,199	0.3
9. 地 方 交 付 税	2,801,267	51.4	2,889,228	48.7	3,011,604	49.5
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,183	0.0	1,114	0.0	1,006	0.0
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	20,467	0.4	20,050	0.3	21,958	0.4
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	128,047	2.4	130,382	2.2	133,946	2.2
13. 国 庫 支 出 金	531,213	9.7	466,414	7.9	701,642	11.5
14. 県 支 出 金	292,148	5.4	322,735	5.5	385,259	6.3
15. 財 産 収 入	4,308	0.1	11,907	0.2	9,126	0.2
16. 寄 附 金	12,287	0.2	5,439	0.1	2,590	0.1
17. 繰 入 金	165,501	3.0	214,353	3.6	168,134	2.8
18. 繰 越 金	74,693	1.4	322,352	5.4	150,498	2.5
19. 諸 収 入	66,259	1.2	68,192	1.2	44,886	0.7
20. 町 債	489,500	9.0	660,900	11.1	639,100	10.5
合 計	5,452,614	100.0	5,931,368	100.0	6,081,777	100.0

[財源構成の状況]

(単位：千円・%)

区 分	平成 2 0 年 度		平成 2 1 年 度		平成 2 2 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
一 般 財 源	4,139,070	75.9	4,451,558	75.1	4,489,150	73.8
特 定 財 源	1,313,544	24.1	1,479,810	24.9	1,592,627	26.2
合 計	5,452,614	100.0	5,931,368	100.0	6,081,777	100.0
自 主 財 源	1,113,287	20.4	1,383,824	23.3	1,135,457	18.7
依 存 財 源	4,339,327	79.6	4,547,544	76.7	4,946,320	81.3

[地方交付税の推移]

(単位：千円・%)

区 分	平成 2 0 年 度		平成 2 1 年 度		平成 2 2 年 度	
	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率
普 通 地 方 交 付 税	2,470,562	3.5	2,499,618	1.2	2,612,352	4.5
特 別 地 方 交 付 税	330,705	18.1	389,610	17.8	399,252	2.5
合 計	2,801,267	5.0	2,889,228	3.1	3,011,604	4.2
(歳入総額に占める割合)	51.4	-	48.7	-	49.5	-

2. 歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 2 0 年 度		平成 2 1 年 度		平成 2 2 年 度	
	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率
歳 出	5,130,262	△ 9.3	5,780,870	12.7	5,871,329	1.6

[目的別決算額]

(単位：千円・%)

区 分	平成 2 0 年 度		平成 2 1 年 度		平成 2 2 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1. 議 会 費	80,404	1.6	80,417	1.4	80,064	1.4
2. 総 務 費	1,322,151	25.8	1,605,718	27.8	1,642,481	28.0
3. 民 生 費	964,711	18.8	907,119	15.7	964,868	16.4
4. 衛 生 費	402,715	7.8	416,040	7.2	539,399	9.2
5. 労 働 費	78	0.0	32,090	0.6	32,444	0.5
6. 農 林 水 産 業 費	413,224	8.0	440,393	7.6	395,639	6.7
7. 商 工 費	41,451	0.8	70,641	1.2	62,934	1.1
8. 土 木 費	498,633	9.7	522,396	9.0	667,633	11.4
9. 消 防 費	188,754	3.7	217,988	3.8	228,524	3.9
10. 教 育 費	370,655	7.2	661,150	11.4	446,413	7.6
11. 災 害 復 旧 費	13,108	0.3	5,979	0.1	16,269	0.3
12. 公 債 費	834,378	16.3	820,939	14.2	794,661	13.5
合 計	5,130,262	100.0	5,780,870	100.0	5,871,329	100.0

〔性質別決算額〕

(単位：千円・%)

区 分		平成 2 0 年 度		平成 2 1 年 度		平成 2 2 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
義務的経費	人 件 費	992,502	19.3	979,590	16.9	994,628	16.9
	扶 助 費	298,987	5.8	314,920	5.5	378,579	6.5
	公 債 費	834,378	16.3	820,939	14.2	794,661	13.5
	小 計	2,125,867	41.4	2,115,449	36.6	2,167,868	36.9
投資的経費	普通建設費	610,952	11.9	1,079,051	18.7	971,461	16.5
	災害復旧費	13,108	0.3	5,979	0.1	16,269	0.3
	小 計	624,060	12.2	1,085,030	18.8	987,730	16.8
そ の 他 の 経 費		2,380,335	46.4	2,580,391	44.6	2,715,731	46.3
合 計		5,130,262	100.0	5,780,870	100.0	5,871,329	100.0

〔経常収支比率〕

(単位：%)

区 分	平成 2 0 年 度	平成 2 1 年 度	平成 2 2 年 度
人 件 費	26.8	26.0	25.2
物 件 費	12.2	11.8	12.6
維持補修費	1.7	2.3	1.6
扶 助 費	5.1	5.3	3.7
補 助 費 等	9.1	8.8	8.3
公 債 費	23.4	22.6	20.9
繰 出 金	13.5	13.1	12.1
合 計	91.8	89.9	84.3

※端数処理の関係で合計と内訳の計が一致しない場合があります。

3. 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度
歳入総額	A	5,452,614	5,931,368	6,081,777
歳出総額	B	5,130,262	5,780,870	5,871,329
歳入歳出差引額	C(A-B)	322,352	150,498	210,448
翌年度に繰り越すべき財源	D	225,619	23,951	42,364
実質収支	E(C-D)	96,733	126,547	168,084
単年度収支	F(E-前年度E)	22,040	29,814	41,537
財政調整基金積立金	G	225,867	366,863	487,929
繰上償還金	H	0	0	0
財政調整基金取崩額	I	143,982	199,488	154,388
実質単年度収支	F+G+H-I	103,925	197,189	375,078

4. 財政指数の状況

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度
財政力指数	$\left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}\right)$	0.220	0.212	0.197
実質収支比率	$\left(\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}}\right)$	2.8	3.5	4.5
経常一般財源比率	$\left(\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}}\right)$	95.6	92.8	93.1
経常収支比率	$\left(\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}}\right)$	91.8	89.9	84.3

※財政力指数は単年度の数値

5. 公債費比率等の状況

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
公 債 費 比 率	10.8	9.9	8.9
公 債 費 負 担 比 率	19.2	17.7	16.0
準 公 債 費 比 率	12.0	10.8	9.6
地 方 債 年 度 末 現 在 高	6,843,880	6,789,270	6,735,170
地 方 債 償 還 額 に 占 め る 普 通 交 付 税 算 入 率	65.0%	64.8%	65.7%
普 通 交 付 税 算 入 額	4,448,522	4,399,447	4,425,007
実 質 一 般 財 源 負 担 額 (負 担 率)	2,395,358 (35.0%)	2,389,823 (35.2%)	2,310,163 (34.3%)
債 務 負 担 行 為 翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	341,401	472,912	589,513
(うち公債費に準じるもの)	(105,966)	(78,313)	(54,827)

6. 健全化判断比率の状況

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
実 質 赤 字 比 率 (15.00)	—	—	—
連 結 実 質 赤 字 比 率 (20.00)	—	—	—
実 質 公 債 費 比 率 (25.0)	17.6	17.1	16.2
将 来 負 担 比 率 (350.0)	186.1	158.0	127.1
資 金 不 足 比 率 (20.0)	—	—	—

() は「早期健全化基準値」

※1 健全化判断比率は、平成19年度決算から公表が義務付けられました。

※2 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質赤字がないため「—」で表示しています。

※3 資金不足比率は、資金不足額がないため「—」で表示しています。

『「地方公共団体財政健全化法」における新たな健全化判断比率等』

項 目	解 説	警戒ライン基準		平成22年度 西会津町
		早期健全化 ①	財政再生②	
実 質 赤 字 比 率	一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す指標。	15%以上	20%以上	—
連結実質赤字比率	すべての会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す指標。	20%以上	35%以上	—
実 質 公 債 費 比 率	従来の起債制限比率に公営企業や一部事務組合等の元利償還金について普通会計が負担している額などを新たに算入したもので、町が実質に負担する借入金返済の状況を示す指標。	25%以上	35%以上	16.2%
将 来 負 担 比 率	一般会計の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫するかどうかを示す指標。	350%以上	/	127.1%
(資 金 不 足 比 率)	公営企業が赤字決算となった場合に、料金収入に対して資金の不足額がどの程度あるのかを示す指標。	20%以上	/	—

【警戒ライン基準】

- ①早期健全化対象団体:自主的な改善努力による財政健全化の徹底(財政健全化計画策定)
(資金不足比率が基準値以上となった場合は経営健全化計画を策定)
- ②財政再生団体:国等の関与による確実な再生(財政再生計画策定)

Ⅲ 財産の状況

〔土地・建物〕

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延床面積)		
	前年度末	年度中増減	今年度末	前年度末	年度中増減	今年度末
本 庁 舎	5,003	0	5,003	2,850	0	2,850
その他の 行政機関	警察 (消防) 施設	0	1,273	2,508	0	2,508
	その他の施設	0	0	23	0	23
公 共 用 財 産	学 校	0	134,675	34,308	△ 2,145	32,163
	公 営 住 宅	0	17,264	7,490	0	7,490
	公 園	0	95,732	3,654	0	3,654
	その他の施設	299	256,938	49,997	3,654	53,651
山 林	0	345,174				
原 野 其 他	△ 358	65,465	65,107			
合 計	△ 59	921,524	921,465	100,830	1,509	102,339

〔基金〕

基 金 名	区 分 (単位)	前年度末現在高	年度中増減高	今年度末現在高
財 政 調 整 基 金	現 金 (千円)	517,229	333,541	850,770
減 債 基 金	現 金 (千円)	4,702	△ 1,190	3,512
庁 舎 整 備 基 金	現 金 (千円)	5,136	12	5,148
ふるさと振興基金	現 金 (千円)	10,660	11	10,671
生きがい福祉基金	現 金 (千円)	12,397	△ 369	12,028
小中学校交流基金	現 金 (千円)	8,798	△ 1,982	6,816
土 地 開 発 基 金	土 地 (㎡)	24,414	△ 1,747	22,667
	出資証券 (千円)	1,940	0	1,940
	現 金 (千円)	17,719	2,785	20,504
生活援助貸付基金	現 金 (千円)	9,988	19	10,007
肉用牛特別導入事業基金	現 金 (千円)	4,694	△ 764	3,930
	牛 (頭)	5	1	6
高額療養費支払資金貸付基金	現 金 (千円)	4,000	0	4,000
徳沢・上野尻駅簡易委託業務運用基金	現 金 (千円)	3,000	0	3,000
国民健康保険給付費支払準備基金	現 金 (千円)	207,249	△ 20,676	186,573
介護給付費準備基金	現 金 (千円)	35,739	8,994	44,733
介護保険臨時特例基金	現 金 (千円)	2,061	△ 1,851	210
下水道排水設備工事費貸付基金	現 金 (千円)	12,647	24	12,671

IV 町債（借入金）の年度末現在高と町の負担額

(単位：千円)

区 分	平成18年度 末現在高	平成19年度 末現在高	平成20年度 末現在高	平成21年度 末現在高	平成22年度 末現在高
一 般 会 計 ①	7,211,442	7,076,868	6,843,880	6,789,270	6,735,170
1 下 水 道 事 業 特 別 会 計	1,619,483	1,554,605	1,493,018	1,426,647	1,397,482
2 農 業 集 落 排 水 処 理 事 業 特 別 会 計	1,030,624	1,094,972	1,152,782	1,185,454	1,148,618
3 個 別 排 水 処 理 事 業 特 別 会 計	59,243	66,562	75,679	86,295	92,744
4 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 〔 診 療 施 設 勘 定 〕	107,733	101,670	132,424	149,788	162,056
5 介 護 保 険 特 別 会 計	12,732	6,366	0	0	0
6 簡 易 水 道 等 事 業 特 別 会 計	569,526	531,546	486,099	439,297	399,972
特別会計合計(1～6の計)②	3,399,341	3,355,721	3,340,002	3,287,481	3,200,872
水 道 事 業 会 計 ③	1,709,840	1,655,943	1,596,071	1,532,643	1,462,883
合 計 (① + ② + ③)	12,320,623	12,088,532	11,779,953	11,609,394	11,398,925

平成18年度末を100とした場合の
各年度末残高割合

一 般 会 計	100.0	98.1	94.9	94.1	93.4
合 計	100.0	98.1	95.6	94.2	92.5

合計のうち、地方交付税で 交付が見込まれる額	(57.8%) 7,121,320	(57.5%) 6,950,906	(55.9%) 6,584,994	(55.8%) 6,478,042	(55.1%) 6,280,808
町の実質負担額 ※	(42.2%) 5,199,303	(42.5%) 5,137,626	(44.1%) 5,194,959	(44.2%) 5,131,352	(44.9%) 5,118,117

※返済金の一部が地方交付税で交付されることから、町の実質負担額は概ね40～45%となります。